

平成 21 年度

事業報告書
財務諸表
収支計算書

目 次

I. 平成21年度事業報告書

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 事業概況（平成21年度を振り返って） | 3 |
| 2. 総 裁 | 4 |
| 3. 役員構成 | 4 |
| 4. 会員数 | 4 |
| 5. 会議等 | 4 |
| 6. 登記事項 | 5 |
| 7. 組織及び職員数 | 6 |
| 8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈 | 7 |
| 9. 発明奨励振興事業 | 7 |
| (1) 全国発明表彰 | 7 |
| (2) 地方発明表彰 | 8 |
| (3) 青少年創造性開発育成事業 | 8 |
| (4) 全国発明振興会議 | 11 |
| 10. 特許制度普及事業 | 11 |
| (1) 発明総合相談指導 | 11 |
| (2) 中小企業産業財産権出願等支援事業 | 11 |
| (3) ワンストップサービス事業 | 12 |
| (4) 中小企業等特許先行技術調査支援事業 | 12 |
| (5) 知的財産権研修教育事業 | 12 |
| (6) 知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業 | 14 |
| (7) 特許流通促進事業 | 14 |
| (8) 発明の日及び科学技術週間協賛事業 | 15 |
| 11. 外国産業財産権制度支援事業 | 15 |
| (1) 外国産業財産権制度人材育成協力 | 15 |
| (2) 産業財産権侵害対策相談等 | 16 |
| 12. 国際交流事業 | 17 |
| (1) 海外機関との交流 | 17 |
| (2) 協賛団体の支援に基づく人材育成事業 | 17 |
| 13. 公報等情報普及事業 | 17 |
| (1) 特許公報類の普及・頒布 | 17 |
| (2) 公開技報の発行及びホームページ登録サービス | 17 |
| (3) 2009特許・情報フェア&コンファレンス | 18 |
| 14. 図書刊行事業 | 18 |
| 15. 調査研究事業 | 18 |
| (1) 特許出願動向調査事業 | 18 |
| (2) 知的財産基本問題研究事業 | 18 |
| 16. 知的財産保護に関する連携促進事業 | 18 |

| | |
|----------------------------|----|
| (1) 知的財産人材育成推進協議会 | 18 |
| (2) 国際知的財産保護フォーラム | 19 |
| 17. 関係省庁協力事業 | 19 |
| (1) 文部科学省表彰関係事業への協力 | 19 |
| (2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力 | 19 |
| (3) 特許印紙の普及・販売 | 19 |
| (4) 特許庁夏休み子ども見学デー「工作教室」の実施 | 19 |
| 18. 会員サービスの拡充 | 19 |
| 19. 業務の合理化 | 19 |
| 20. 広報活動 | 20 |
| 21. 新公益法人制度への対応 | 20 |
| 22. 支部事業 | 21 |
| (1) 支部長等懇談会 | 21 |
| (2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画 | 21 |
| (3) 会員の増強 | 21 |
| (4) 支部事業 | 21 |

II. 平成21年度財務諸表

| | |
|--------------|----|
| 貸借対照表 | 29 |
| 正味財産増減計算書 | 30 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 31 |
| 財務諸表に対する注記 | 32 |
| 財産目録 | 34 |

III. 平成21年度収支計算書

| | |
|-------------|----|
| 収支計算書 | 35 |
| 収支計算書に対する注記 | 36 |

I. 平成21年度事業報告書

1. 事業概況（平成21年度を振り返って）

我が国の経済状況は、いまだ不況感が十分に払拭したとはいえないものの、官民を挙げて経済・産業振興に取組み、徐々にではあるが回復の兆しを見せ始めている。今後の自立的な経済回復を軌道に乗せるためには、更に産業構造の転換を図り、グローバル化する経済社会において確固たる地位を築いていく必要があるが、そのためには、世界の最先端を行く科学技術を背景とした知的財産の創造と活用が、企業の大小や地域的な格差にかかわらず積極的に図られることが非常に重要である。

以上のような状況において、当協会本部及び47都道府県支部は、国の推進する知的財産関係施策への協力、中小・ベンチャー企業等に対する知的財産権制度の普及・啓発、発明の奨励と振興、我が国の将来を担う青少年に対する創造性開発育成事業等の多様な事業を実施した。

まず、発明の奨励と振興については、皇室より御下賜金を拝受し、科学技術の振興と産業の発展に寄与すべく、発明表彰事業や展覧会事業を実施した。さらに青少年の創造性開発育成事業として全国に展開している少年少女発明クラブ事業の拡充・強化を図るとともに、全国少年少女発明クラブ創作展及び地域アイデア創作教室等の実施に努めた。

特許制度普及事業については、出願・特許流通の各アドバイザーを各地域に派遣し、出願相談、特許流通及び技術移転にかかるアドバイスを行うとともに、全国各地域に設置された知財駆け込み寺と連携し、訪問型相談等を開催するなど多様なニーズに応えた。

国際協力事業として、外国産業財産権制度支援事業については、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、中小企業等のための諸外国における産業財産権制度についての相談窓口を設置し、相談に応じた。また、国際交流事業では、海外関係機関との交流を推進した。

調査研究事業として、特許出願技術動向調査等を実施するとともに、産業財産権制度等における諸問題の研究を目的とする委員会を開催し、調査研究を行った。

また、知的財産の創造、保護及び活用の各段階を支援するワンストップサービス事業を実施し、先行技術調査、特許マップの作成、金融機関との包括協定の締結などを推進した。更に、多様なニーズに対応した研修・講座を開催した。加えて特許公報類の普及・頒布、Web上での知的財産に関するサービスの充実、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った。

平成20年12月1日から施行された新公益法人制度に関しては「新法人移行検討委員会」において新制度への対応策について検討した。

全国47都道府県支部における支部事業については、地域知財戦略本部が推進する事業へ積極的に参画するとともに、地域における発明の奨励、産業財産権制度普及啓発事業の一層の拡充・強化を図った。

以下、平成21年度の事業について報告する。

2. 総 裁 常 陸 宮 殿 下

3. 役 員 構 成 (平成22年3月31日現在)

| | |
|-------|------|
| 会 長 | 1名 |
| 副 会 長 | 7名 |
| 理 事 長 | 1名 |
| 専務理事 | 1名 |
| 常務理事 | 1名 |
| 常任理事 | 14名 |
| 理 事 | 78名 |
| 監 事 | 4名 |
| 評 議 員 | 236名 |
| 顧 問 | 1名 |
| 名誉理事 | 1名 |
| 参 与 | 11名 |

4. 会 員 数 (平成22年3月31日現在)

7,636名

5. 会 議 等

(1) 通常総会

| | |
|-----|---|
| 日 時 | 平成21年6月15日(月) 13:00~14:00 |
| 場 所 | ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅡ」 |
| 議 題 | (1)平成20年度事業報告書・同収支決算書・同財産目録の件 (2)平成21年度事業計画書・同収支予算書の件 (3)評議員・理事一部選任の件 |

(2) 理事会

| | |
|------|---|
| ①日 時 | 平成21年5月18日(月) 12:00~13:30 |
| 場 所 | 東商スカイルーム |
| 議 題 | (1)平成20年度事業報告(案)について (2)平成20年度収支決算書及び財産目録(案)について (3)評議員・理事一部選任(案)について (4)総会附議事項(案)について |

- ②日 時 平成21年6月15日(月) 14:20~14:30
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 (1) 常任理事選任の件
- ③日 時 平成21年12月8日(火) 11:30~12:00
場 所 霞山会館「霞山の間」
議 題 (1) 平成21年度上半期における事業概況等について
(2) 公益法人制度改革について
- ④日 時 平成22年3月24日(水) 12:00~13:30
場 所 霞山会館「霞山の間」
議 題 (1) 平成22年度事業計画・同収支予算(案)について
(2) 公益法人制度改革への対応について
(3) 職員服務規程及び職員給与規程の改正(案)について

(3) 評議員会

- 日 時 平成21年6月15日(月) 14:10~14:20
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 新任評議員の件

(4) 会計監査

監事による監査を次の通り実施した。

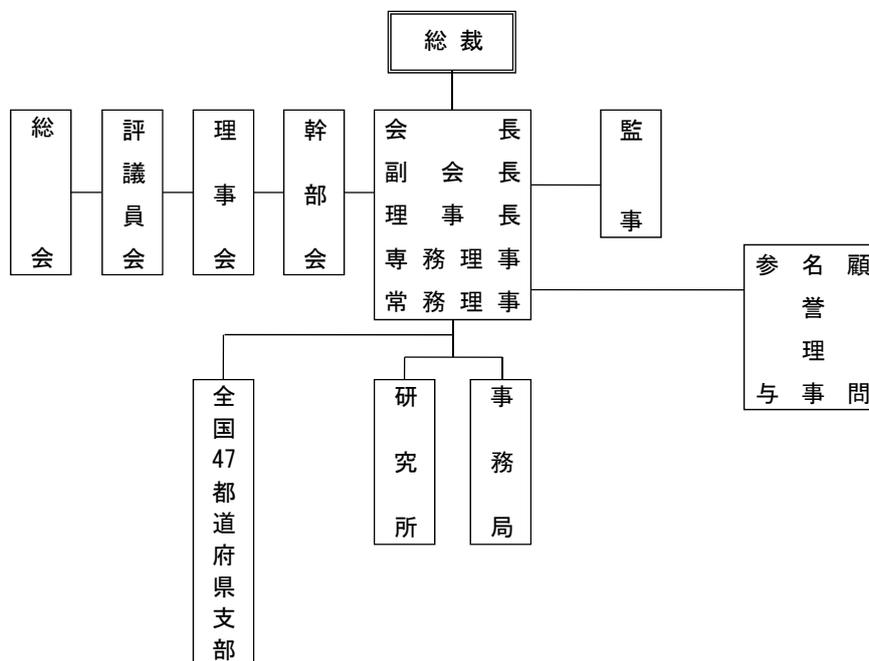
- 日 時 平成21年12月8日(火) 13:40~14:30
場 所 発明協会 貴賓室
議 題 (1) 公益法人改革について
本支部分離に関わる会計上の諸事項
(2) 今後の監査の予定について

6. 登 記 事 項

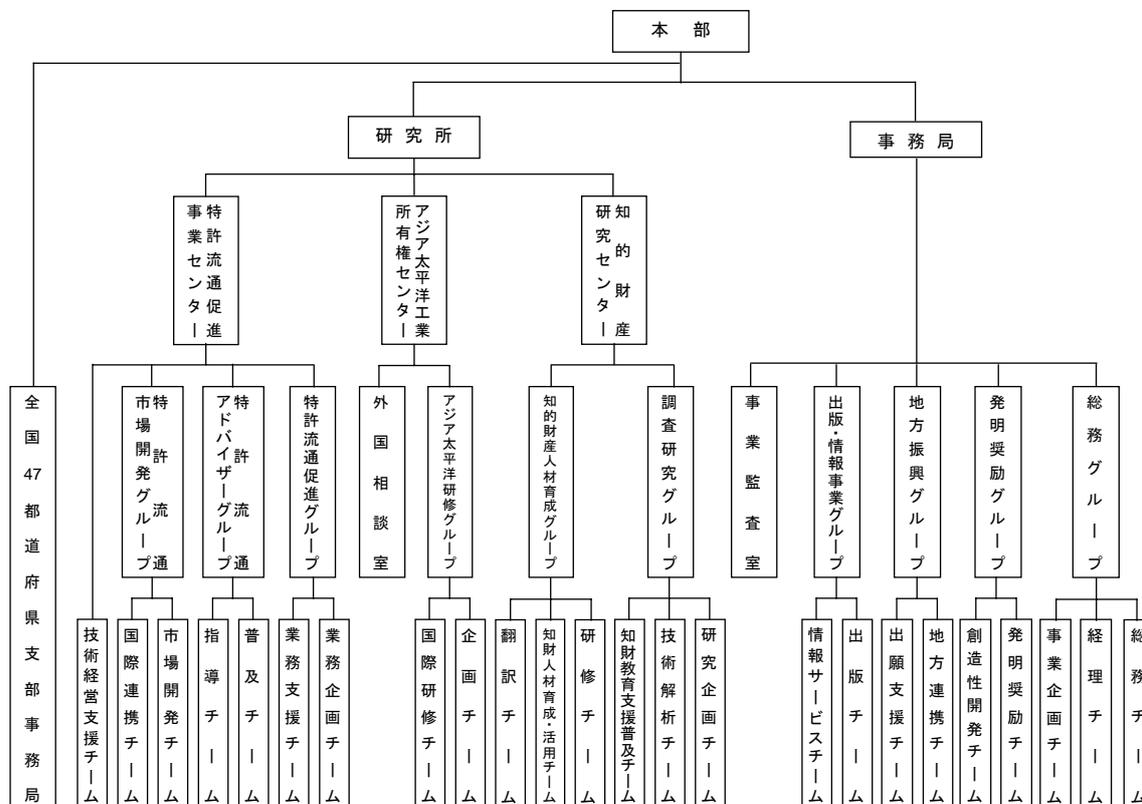
- ①理事変更登記 平成21年 7月31日
②理事変更登記 平成22年 1月21日

7. 組織及び職員数 (平成22年3月31日現在)

機 構 図



組 織 図



職員数 499名 (本部職員数 329名、支部職員数 170名)

8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈

平成21年度全国発明表彰において、独創性に富む極めて優れた発明により我が国科学技術の振興と産業の発展に大きく貢献した発明者に恩賜発明賞を、また、第68回全日本学生児童発明くふう展において、最も優秀な作品の創作者に恩賜記念賞を贈り、その栄誉をたたえた。

○恩賜発明賞 「液晶テレビの高速応答オーバードライブ技術の発明」

奥村 治彦 株式会社東芝

板倉 哲朗 株式会社東芝

藤原 久男 東芝モバイルディスプレイ株式会社

○恩賜記念賞 「水とバイオエタノールで動くハイブリッドエンジン自動車」

福田 竜士 京都府京都市立藤森中学校 1年

9. 発明奨励振興事業

(1) 全国発明表彰

主催 (社)発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本経済団体連合会・日本商工会議所
日本弁理士会・朝日新聞社

本年度は、全国各支部・各企業、関係団体等から発明者関係105件309名、功労者関係8名の推薦があり、平成21年2月6日(金)から2月23日(月)にかけて意匠・電気・化学・機械及び21世紀専門部会を開催し、平成21年4月9日(木)の選考委員会において審査を行い、第1表彰区分として恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等の特別賞ほか各賞を、第2表彰区分として21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を選考した。

また、恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等特別賞を受賞した法人の代表者に発明実施功績賞を、21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を受賞した法人の代表者に21世紀発明貢献賞をそれぞれ贈呈した。

表彰式は、平成21年7月29日(水)ホテルオークラ東京において、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下御臨席のもと、浅野内閣官房副長官、山内文部科学副大臣、細野特許庁長官をはじめとする来賓や各界から多数の参列者を得て挙行了した。

○第1表彰区分

恩賜発明賞 1件3名 特別賞 9件34名 発明賞 11件42名

発明実施功績賞 10件11名

○第2表彰区分

21世紀発明賞 1件1名 21世紀発明奨励賞 2件12名

21世紀発明貢献賞 3件4名

○発明奨励功労賞 8名

なお、恩賜発明賞の受賞者には副賞として畠山一清賞を贈呈した。その他特別賞受賞者に対し副賞を贈呈した。

(2) 地方発明表彰

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・特許庁・中小企業庁・各経済産業局・北海道・岩手県・
神奈川県・岐阜県・和歌山県・広島県・愛媛県・鹿児島県・日本弁理士会

本年度は、全国各支部から多数推薦された中から、平成21年8月5日(水)に開催した中央選考委員会及び平成21年8月中旬から9月上旬にかけて各地方で開催した地方選考委員会において各賞を選考した。

また、表彰式は、以下のとおり平成21年9月下旬から11月下旬にかけて挙行し、計512件、1,380名を表彰した。

- ・北海道地方 平成21年10月27日(火) 北海道帯広市
- ・東北地方 平成21年10月22日(木) 岩手県盛岡市
- ・関東地方 平成21年11月5日(木) 神奈川県横浜市
- ・中部地方 平成21年9月25日(金) 岐阜県岐阜市
- ・近畿地方 平成21年11月16日(月) 和歌山県和歌山市
- ・中国地方 平成21年10月29日(木) 広島県広島市
- ・四国地方 平成21年11月25日(水) 愛媛県松山市
- ・九州地方 平成21年11月19日(木) 鹿児島県鹿児島市

(3) 青少年創造性開発育成事業

①少年少女発明クラブ事業

a) 少年少女発明クラブの新設

本年度新設された少年少女発明クラブは1ヶ所であり、既設クラブとあわせて全国で205ヶ所のクラブが活動を行った。

[新設少年少女発明クラブ一覧]

| クラブ名 | 開設日 | 場 所 |
|----------------|-------|----------|
| 北名古屋市少年少女発明クラブ | 8月28日 | 愛知県北名古屋市 |

b) 第65回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、効果的な指導方法に関する情報交換等を目的とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成21年11月13日(金)～14日(土)
- ・会 場：和歌山県和歌山市ダイワロイネットホテル和歌山
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等193名

c) 第66回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、青少年の創造性育成に関する講演を中心とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成22年2月25日（木）
- ・会場：発明会館ホール
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等157名

d) 2009全国少年少女発明クラブ創作展

全国少年少女発明クラブ員が発明クラブで創作した作品を一堂に展示する全国少年少女発明クラブ創作展を開催した。会場には全国の少年少女発明クラブから寄せられた73点の創意あふれる作品が展示され、多くの来場者が訪れた。期間中、常陸宮殿下同妃両殿下の御高覧を賜った。

- ・開催日：平成21年11月14日（土）～15日（日）
- ・会場：和歌山県和歌山市 和歌山ビッグホエール

e) 少年少女発明クラブ指導員研修会

少年少女発明クラブ指導員の資質の向上を図るため、ブロック別合同会議・研修会（7ブロック）及び都道府県別合同会議・研修会（12箇所）を開催した。

f) 少年少女発明クラブニュースの発行

少年少女発明クラブにおける創意工夫活動の成果、各種イベントの告知・報告、新設クラブの紹介等を掲載したパンフレット「少年少女発明クラブニュース」を計6回（2万部/回）発行し、全国の少年少女発明クラブ、当協会支部、地方自治体、科学館等を通じて広く一般に配布した。

g) 地域アイデア創作教室の実施

静岡県三島市、香川県三豊市、群馬県富岡市において、子どもたちが地域社会における実際の課題に挑戦し、解決策としてのアイデア創作と発表会を行う創作教室を実施した。

h) 青少年創造性開発育成委員会

創造性開発育成事業の拡充・強化及び今後の在り方等について広く意見交換を行うため、「第25回青少年創造性開発育成委員会」を平成21年12月2日（水）に発明会館会議室において開催した。更に、「第26回青少年創造性開発育成委員会」を平成22年3月17日（水）に同会議室において開催した。

*なお、①少年少女発明クラブ事業のa)～g)については、(財)JKA補助事業の一部として実施した。

②第68回全日本学生児童発明くふう展

主催 (社) 発明協会

毎日新聞社 (毎日小学生新聞)

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本弁理士会・NHK

協賛 全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会・
(社) 全国工業高等学校長協会

本年度の全日本学生児童発明くふう展は、各地域で開催された発明くふう展等を経て全国各支部より推薦された759点の作品について、平成22年1月7日(木)と1月20日(水)に開催した審査委員会において審査を行い、恩賜記念賞、内閣総理大臣賞等の特別賞ほか各賞を選考した。

展覧会は、平成22年2月24日(水)から3月1日(月)まで、東京・日本橋三越本店本館7階において開催した。

2月24日(水)には、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下の御臨席を賜り、清水文部科学審議官、松下経済産業副大臣、南特許庁特許技監をはじめ来賓多数の参列を得て、同館7階「不二の間」において表彰式を挙行了た。

・第68回全日本学生児童発明くふう展入賞作品

○恩賜記念賞 1点 ○特別賞 14点 ○奨励賞 19点 ○入選 119点

③WIPO 賞の贈呈

本年度も全日本学生児童発明くふう展審査委員会がその審査にあたり、同展に応募があった作品中より受賞作品を選考した。

平成22年2月24日(水)開催の第68回全日本学生児童発明くふう展表彰式において、WIPO賞1点を贈呈した。

④第31回未来の科学の夢絵画展

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・国立科学博物館・日本弁理士会・

NHK・朝日新聞社・朝日小学生新聞・朝日中学生ウイークリー

協賛 (社) 日本美術教育連合・(財) 美育文化協会

小・中学校、幼稚園及び在日外国人学校の児童生徒を対象に作品を募集し、全国から11,351点の応募があった。平成21年2月27日(金)の審査委員会で選考された入賞作品を、平成21年4月7日(火)から4月19日(日)まで東京上野・国立科学博物館に展示した。なお、表彰式は、文部科学省研究振興局振興企画課新保奨励室長、特許庁総務部広実総務課長をはじめ関係省庁、関係団体、当協会役員等の参列を得て、4月15日(水)に同博物館新館において挙行了た。

・「小学校・中学校の部」

○特別賞 11点 ○優秀賞 52点 ○奨励賞 82点

・「幼稚園の部」

○特別賞 1点 ○優秀賞 5点 ○奨励賞 48点

・「在日外国人学校の部」

○特別賞 3点 ○優秀賞 13点 ○奨励賞 22点

(4) 全国発明振興会議

主催 大分県・(社)発明協会

後援 文部科学省・特許庁・九州経済産業局

本年度は大分県との共催により、「知的財産の活用による産業活力の創造に向けて」をテーマに、平成21年7月9日(木)・10日(金)の両日にわたり、大分全日空ホテルオアシスタワー(大分県大分市)において第57回目となる標記会議を開催し、全国都道府県の発明奨励及び知的財産権主管者、本・支部役職員並びに一般参加者を含め116名出席のもと研究討議を行った。

10. 特許制度普及事業

(1) 発明総合相談指導

全国各支部において発明総合相談指導として先行技術調査、出願書類の作成、法令関係等の相談業務を行った。

(2) 中小企業産業財産権出願等支援事業

特許庁からの受託事業として、各地域において産業財産権制度を広く浸透させ、その適切な活用と適正な出願を図るため、次の事業を行った。

①産業財産権相談・指導事業

地域の中小・ベンチャー企業等において産業財産権制度に関する理解を深め、同制度の活用促進を図ることを目的として、全国各地域において、産業財産権相談会6,162回(ワンストップ・サービス・デイ(緊急経済対策)の相談会239回を含む)を実施した。

また、直接又は知財駆け込み寺(商工会議所・商工会)を經由して相談があった中小企業等の要請に応じて、相談内容に最も適当な専門家(産業財産権指導員)が原則1週間以内に訪問し、半日程度の相談を行う訪問型の無料相談を1,271回実施した。

②電子出願支援事業

全国47都道府県支部に電子出願共同利用端末機器を設置し、専任の出願アドバイザー(各支部1名、計47名)による電子出願関係全般の指導相談業務を実施した。本年度の相談受付件数は71,016件であった。

③中小企業産業財産権出願等支援事業運営担当者会議

本事業をより効率的に推進するため、各支部の運営責任者を対象に、平成21年5月から6月に、宮城、埼玉、岐阜、大阪、岡山、福岡において会議を開催した。

④出願アドバイザー会議

各地域において事業に係る情報の共有及び事業の効果的な実施を図るため、出願アドバイザーを対象に、平成21年5月から6月に、宮城、埼玉、岐阜、大阪、岡山、福岡において会議を開催した。

⑤出願アドバイザー研修

産業財産権制度に係る動向、知識を習得し、資質の向上及び事業の効果的な実施を図るため、出願アドバイザーを対象に、平成21年11月から12月に、宮城、埼玉、岐阜、大阪、岡山、福岡において研修を行った。

(3) ワンストップサービス事業

本部・支部が連携し、公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階の技術的支援を行うサービスとして、特許マップの作成、先行技術調査、知的財産に関する総合的なコンサルタント等のワンストップサービス事業を実施した。

- ・先行技術調査：19件受注・実施
- ・39の金融機関と包括協定を締結し、講習会・セミナー等を開催

(4) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許庁からの受託事業として、出願審査請求制度の適正化に資するため、中小企業・個人等における審査請求前の案件（特許）を対象に1,303件の先行技術調査を実施した。

(5) 知的財産権研修教育事業

①第37期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、官界・学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師として、次のとおり研修を実施した。

- ・5月13日(水)～7月15日(水)21日間 第一課程（法律・条約） 22名
- ・8月18日(火)～10月15日(木)17日間 第二課程（特許管理・実施契約） 25名
- ・10月27日(火)～12月16日(水)16日間 第三課程（特許訴訟・侵害訴訟） 22名

②基礎講座シリーズ

知的財産権法の基礎に関する研修を実施した（括弧内は受講者数）。

「知的財産権入門講座」（56名）、「知的財産権基礎講座（春季）」（76名）、「知的財産権基礎講座（秋期）」（44名）

③公開講座

知的財産権に関する高度の専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成を図ることを目的として講座・研修を実施した（括弧内は受講者数）。

「英文ライセンス契約書作成・交渉のポイント」（20名）、「欧米特許制度の概要」（26名）、「ライセンシングビジネス」（47名）、「実践 PCT 出願」（36名）、「オープンイノベーションとこれからの日本企業の知財戦略」（11名）、「特許権侵害紛争における攻防の実務」（26名）、「米国および欧州における知的財産権制度の概要」（22名）、「産業財産権隣接法の判例解説－著作権法と不正競争防止法」（24名）、「明細書作成の留意点（審査基準および戦略）」（36名）、「パテントマップ活用講座」（42名）、「権利行使を考慮した戦略的中間手続講座」（43名）、「外国商標制度」（17名）、「知財判例の読み方入門」（23名）、「海外の知的財産権制度入門」（24名）、「企業における知財活動」（46名）、「商標の制度と管理」（21名）、「改正中国専利法と最近の特許・意匠注目判決の解説」（17名）、「アメリカの特許侵害訴訟の手続・実務」（12名）、「産業財産権手続講座－出願から登録まで－」（25名）、「権利活用し得る米国特許明細書」（18名）、「戦略的特許出願と特許明細書・補正手続」（41名）、「中国知財実務」（19名）、「産業財産権法（特許・商標）の判例解説」（29名）、「知財戦略と経営」（28名）、「ライセンス契約の実務」（28名）、「意匠の戦略的活用」（19名）、「特許明細書作成実務講座（機械・電気）」（18名）、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明の特許出願と権利行使」（29名）、「特許権侵害訴訟講座」（31名）

④他機関の研修

a) (独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、民間向け研修業務を実施した（括弧内は受講者数）。

「特許侵害警告模擬研修 東京」（33名）、「同 札幌」（10名）、「同 名古屋」（19名）、「同 大阪」（28名）、「同 福岡」（10名）、「審査基準討論研修 東京」（26名）、「同 大阪」（14名）、「同 東京」（30名）、「検索エキスパート研修[中級(IPDL編)] 東京」（32名）、「同 名古屋」（16名）

b) 財務省税関研修所からの受託事業として、税関職員を対象に知的財産に関する研修を実施した。

・基礎コース 大阪：10月27日・28日 東京：12月17日・18日

・上級コース 11月9日～12月4日 19日間

c) 企業の依頼に基づき、企業のニーズにあった知的財産に関する出張研修を実施した。

・5月12日～7月23日（12日間）

d) 台湾智慧財産局からの受託事業として、審査官を対象に日本の審査基準を学ぶ研修を実施した。

・台湾智慧財産局 専利審査官向け 審査基準規定及び実務についての日本研修
9月14日～16日

⑤知的財産権に関する判決速報の発行及びWebサービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財

産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月1回発行した。また、昨年度発行された知的財産権関係判決を索引化した「年間索引」を発行した。更に、判決速報をデータベース化した判決速報Webサービスを提供するとともに、本サービスの利用者の拡大に努めた。

⑥知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を10回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

(6) 知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、本年度は、標準テキストを授業に使用する推進協力校として全国25校の工業高等学校、10校の商業高等学校、6校の農業高等学校及び15校の国立高等専門学校を指定し、上記テキストを活用した知的財産権教育に関する取組みを行った。

(7) 特許流通促進事業

①特許流通アドバイザー派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、特許流通アドバイザーを全国の各都道府県や各経済産業局及び大学等の技術移転機関(TLO)へ派遣し、地域の中小企業、ベンチャー企業、大学等に対して特許ライセンスの仲介支援、相談業務等を実施した。また、各分野の専門知識を生かして活動する特許流通アソシエイト(226名)を配属し、必要に応じて特許流通アドバイザーの支援を行った。

・特許流通アドバイザー数：97名(平成22年3月1日現在)

〔特許流通アドバイザー：92名、統括特許流通アドバイザー：5名〕

・平成21年度特許ライセンス契約等の成約件数：1,321件

併せて、特許流通に関するノウハウの継承を目的として、特許流通アドバイザーを派遣している地方自治体が確保する人材(特許流通アシスタントアドバイザー55名)に対して、OJT(on the job training)を通じた指導等による支援を行うとともに、育成の完了した特許流通アシスタントアドバイザー(「自治体特許流通コーディネーター」53名)も加えた会議、研修等を実施した。

事業を円滑に遂行するため、全国特許流通アドバイザー会議(1回)、地域特許流通アドバイザー会議(自治体・経済産業局)(6回)、地域特許流通アドバイザー会議(TLO)(4回)、特許流通アドバイザー管理者会議(自治体・経済産業局)(1回)、特許流通アドバイザー管理者会議(TLO)(1回)を開催した。

②知的財産権取引業育成支援環境整備事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、自主的な特許流通市場に必要な知的財産権取引ビジネスを振興するため、特許ビジネス市及び国際特許流通セミナーを実施した。

a) 特許ビジネス市

特許流通案件の事業化へ向けた協力・提携促進のため、特許ビジネス市を東京（9月16日）、横浜（10月9日）、滋賀（10月21日）、名古屋（11月13日）と4回実施した。

また、地方公共団体（青森県、大阪府、福岡県久留米市、岩手県、宮城県）が独自に企画・開催する地域版特許ビジネス市について開催支援を行った。

b) 国際特許流通セミナー

海外の優れた知的財産権取引業者等を招聘し、情報交換の場の提供、特許流通マインドの向上、知的財産取引業の育成を目的として、平成22年1月25日（月）から26日（火）に国際特許流通セミナー（参加者数合計2,513名）をホテル日航東京（港区）で開催した。

(8) 発明の日及び科学技術週間協賛事業

発明の日（平成21年4月18日）及び科学技術週間（平成21年4月13日～19日）協賛事業として、本・支部並びに全国の少年少女発明クラブにおいて公開発明教室、発明クラブ作品展、無料発明相談会等各種の協賛事業を行った。

11. 外国産業財産権制度支援事業

(1) 外国産業財産権制度人材育成協力

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成支援のため、研修生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

①途上国を対象とする人材育成研修の実施（短期招聘研修）

a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人を対象に1週間から3週間の研修を5回実施した（受講者：12カ国、71名）。

b) WIPO ジャパンファンド研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に1週間から2週間の研修を7回実施した（受講者：23カ国、110名）。

c) JICA 研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に1週間から3週間の研修を4回実施した（受講者：3カ国、18名）。

d) JPO/IPR 研修（「ASEAN 特許審査実務」コース）として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に1週間の研修を1回実施した（受講者：8カ国、14名）。

e) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に12週間の研修を1回実施した（受講者：1カ国、3名）。

②長期研究生の受入れ

インド、インドネシア、フィリピン、ブラジル及び中国から、研究生5名をそれぞれ6カ月間受入れた。

③海外セミナーの開催

平成21年度においては、次の5カ国にて開催した。日本からも当協会役職員を始め各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・タイ（開催都市；バンコク、参加者2日間延べ363名）
- ・ベトナム（開催都市；ハノイ、ホーチミン、参加者2都市189名）
- ・インド（開催都市；コインバトール、参加者1日間37名）
- ・インドネシア（開催都市；ジャカルタ、参加者2日間延べ276名）
- ・フィリピン（開催都市；マニラ、参加者2日間延べ299名）

（2）産業財産権侵害対策相談等

①産業財産権侵害対策相談事業

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士13名、弁理士23名の計36名のほか外国法事務弁護士等9名に模倣被害アドバイザーを委嘱し、全国31ヶ所で模倣品対策説明相談会を開催し、日常相談と併せて322件の相談を受け付けた。また、説明会は以下の通り実施した（括弧内は受講者数）。

福井県（24名）、群馬県（20名）、熊本県（18名）、栃木県（20名）、奈良県（31名）、大分（16名）、山形県（18名）、山口県（12名）、愛知県（28名）、青森県（17名）、宮城県（20名）、新潟県（27名）、佐賀県（21名）、北海道（21名）、山梨県（7名）、愛媛県（24名）、長野県（18名）、高知県（18名）、鳥取県（18名）、和歌山県（23名）、徳島県（13名）、富山県（13名）、福島県（22名）、岩手県（36名）、滋賀県（16名）、香川県（20名）、鹿児島県（24名）、兵庫県（29名）、岡山県（30名）、広島県（37名）、福岡県（33名）

更に、産業財産権侵害対策等検討会を6回開催し、侵害事例相談QA集並びに外国産業財産権制度相談QA集を作成し、本事業ホームページに掲載した。

②外国産業財産権制度相談事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：663件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備したガイドブックの拡充を行うとともに、外国産業財産権出願様式集・出願手数料等一覧表、資料室所蔵の書籍一覧を、本事業ホームページに掲載した。

③外国産業財産権制度説明会事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した（括弧内は参加者数）。

- ・中国セミナー：東京都（187名）、大阪府（128名）
- ・インドセミナー：東京都（204名）、大阪府（121名）

・米国セミナー：東京都（211名）、愛知県（67名）、大阪府（211名）

12. 国際交流事業

（1）海外機関との交流

①韓国の発明奨励団体との交流の推進

平成22年3月、韓国発明振興会との共催の日韓交流IPRセミナーの開催に伴い、当協会の役職員を韓国・ソウル市に派遣し、韓国の発明奨励団体である韓国発明振興会との交流を行い、両団体の今後の一層の協力関係を発展させることを目的に、覚書（MOU）の締結を行った。

②短期研究員の受入れ

韓国特許庁から、研究員1名を5カ月間受入れた。

③海外知的財産関連機関の受け入れ

中国国家知識産権局、中国知識産権トレーニングセンター、上海市知識産権サービスセンター、韓国特許庁、韓国産業技術振興協会、韓国知識財産保護協会及び台湾智慧財産局等の訪問を受け、当協会の事業説明等を行った。

（2）協賛団体の支援に基づく人材育成事業

協賛企業26社の支援を得て、平成21年9月20日（日）から24日（木）の日程で、ベトナム・ハノイ市で開催された青少年に対する知的財産の普及に関するワークショップに役職員を派遣した。

また、韓国発明振興会との共催により、平成22年3月5日（金）に韓国・ソウル市で開催された、産学官の連携における知的財産の活用に関する日韓交流IPRセミナー（参加者数：約130名）に役職員を派遣した。

13. 公報等情報普及事業

（1）特許公報類の普及・頒布

明治42年11月1日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第438号）を受けて以来、本年度も引き続きDVD、CD-ROM公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の周知・普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を発行し、普及頒布に努めたほか、「特許公報類のご案内」を12回発行し、公報等購読者、全国各支部等へ配布した。

（2）公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化

等の知的財産管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報 Web サービスを通じて適宜公開した。(本年度の掲載件数：計7, 236件)。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

(3) 2009特許・情報フェア&コンファレンス

(財)日本特許情報機構、フジサンケイ ビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成21年11月4日(水)から6日(金)までの3日間、科学技術館(東京北の丸)において開催した(入場者17, 175名)。

14. 図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、産業財産権に関する法律について平成20年度の一部改正までを解説した「工業所有権(産業財産権)逐条解説第18版」、「工業所有権(産業財産権)法令集第58版」、知財全般を網羅した法規集「知財小六法」、「特許出願のてびき第36版」、「特許行政年次報告書2009年版」ほかを刊行した。

15. 調査研究事業

(1) 特許出願動向調査事業

特許庁からの請負事業として、「大分野別出願動向調査(機械分野)」及び「大分野別出願動向調査(電気・電子分野)」の2分野に関する調査を実施した。

(2) 知的財産基本問題研究事業

産業財産権制度等における諸問題の研究を行うことを目的として、産業界の有識者、弁護士等を委員会メンバーとした「知的財産に関する企業市民活動(シチズンシップ)の調査研究」委員会を開催し、調査研究を行った。

16. 知的財産保護に関する連携促進事業

(1) 知的財産人材育成推進協議会

当協議会は、政府の「知的財産人材育成総合戦略」に基づき、知的財産人材育成推進のため平成18年3月に民間の自主的な組織として設置された。発明協会を含めた7教育・研修機関等で構成され、本年度は、知的財産人材育成に関する提言を知的財産戦略推進事務局に提出した。また、11月から3回、「プロイノベーション時代に求められる知財人材像」というテーマでオープンセミナーを開催した。

(2) 国際知的財産保護フォーラム

国際知的財産保護フォーラムの企画委員会に参画するとともに、知財人材の育成、知的財産の普及啓発を目的とする第4プロジェクトの幹事として知的財産保護の推進に努めた。

17. 関係省庁協力事業

(1) 文部科学省表彰関係事業への協力

科学技術の振興と発明の普及に寄与するため、叙勲、褒章並びに科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門、研究部門、技術部門等）の表彰対象者の調査、推薦を行った。

(2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力

経済産業省・特許庁が実施した「産業財産権制度関係功労者表彰」並びに「産業財産権制度活用優良企業等表彰」の表彰対象者等の調査、推薦を行った。

(3) 特許印紙の普及・販売

本支部において、特許印紙の普及・販売を行った。

また、出願手続き等に伴う手数料（出願料、特許料、オンライン発送・閲覧等請求手数料等）に係る特許印紙予納代行サービスを行い、特許行政への協力並びに会員サービスの拡充に努めるとともに、本サービス利用者のより一層の拡大を図るため、積極的な宣伝活動を行った。

(4) 特許庁夏休み子ども見学デー「工作教室」の実施

特許庁からの請負事業として、霞ヶ関の夏休み子ども見学デーの一環で開催された工作教室を8月19日、20日の2日間実施した。

18. 会員サービスの拡充

会員専用ホームページにおいて、知的財産権及び新技術に関する情報等を提供し、会員サービスの向上に努めた。

19. 業務の合理化

業務の合理化を図るため、会員管理システム、精算管理システム等の効率的運用に努めた。

20. 広報活動

科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページ（日本語・英語版）を通じ、発明協会事業の周知に努めた。

21. 新公益法人制度への対応

平成20年12月1日に新公益法人制度が施行したことを受けて、「新法人移行検討委員会」を設置し、法人の形態、本部・支部関係等の移行に係る諸課題について検討した。また、支部の分離・独立に向けた調整を各支部及び各地方公共団体等と実施した。

今年度の新法人移行検討委員会の開催実績は次の通り。

①第3回 新法人移行検討委員会

日時 平成21年6月5日（金） 12:00～14:00
場所 発明会館2階会議室
議題 (1)法人の形態について
(2)本部・支部関係について
(3)当面のスケジュールについて

②第4回 新法人移行検討委員会

日時 平成21年9月9日（水） 12:00～14:00
場所 発明会館2階会議室
議題 (1)各支部の進捗状況について
(2)組織及び体制について

③第5回 新法人移行検討委員会

日時 平成21年11月10日（火） 12:00～14:00
場所 発明会館2階会議室
議題 (1)各支部の進捗状況について
(2)会計について

④第6回 新法人移行検討委員会

日時 平成22年1月28日（木） 12:00～14:00
場所 発明会館2階会議室
議題 (1)各支部の進捗状況について
(2)支部分離・独立に伴う定款変更案について

⑤第7回 新法人移行検討委員会

日時 平成22年3月24日（水） 9:30～11:15
場所 発明会館2階会議室
議題 (1)各支部の進捗状況について

(2) 連携機関に関する規程、連携に関する基本協定書について

2.2. 支部事業

(1) 支部長等懇談会

全国8ブロックで開催される地方発明表彰式にあわせ、正・副支部長並びに本支部役員を交えた意見交換を行うため、懇談会を開催した。

懇談会は、平成21年9月25日(金)中部地方、10月22日(木)東北地方、10月27日(火)北海道、10月29日(木)中国地方、11月5日(木)関東地方、11月19日(木)九州地方、11月16日(月)近畿地方、11月25日(水)四国地方の各ブロックで開催した。

(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

各経済産業局単位に設置された地域知財戦略本部委員会に参画するとともに、地域知財戦略本部事業として各経済産業局が企画公募又は一般競争入札を行う事業に関し、本部・支部が連携して積極的に対応し、事業への参画・実施に努めた。

(3) 会員の増強

支部の基盤強化、知財を通じた地域経済活性化のための会員増強に向けた取組として、本部において都道府県別企業リスト及び入会案内パンフレットの配布を行うとともに、各支部において企業訪問、パンフレットの送付等を行った。

(4) 支部事業

本年度も全国47都道府県において発明表彰、展覧会、少年少女発明クラブ、説明会・講演会の開催、発明相談、産業財産権情報サービス事業等多彩な事業活動を行うとともに、地域の知的所有権センターにおいて各支部が地方自治体、公設試験研究機関との連携のもと主たる役割を担い、産業財産権情報の提供に努めた。

北 海 道

通常総会、役員会、北海道地方発明表彰式、平成21年度北海道青少年科学技術作品展、第23回北海道青少年「北国の冬」創意くふう展、「発明北海道」(毎月1回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、受託事業(平成21年度知的財産教育支援事業) 他

青 森 県

通常総会、役員会、第51回青森県発明くふう展、2009子どもの「科学の夢」展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産権セミナー、特許相談会 他

岩 手 県

通常総会、役員会、東北地方発明表彰式、第 45 回岩手県発明くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー、書籍バザール開催 他

宮 城 県

通常総会、役員会、第 22 回みやぎ発明くふう展、第 13 回未来の科学の夢絵画展、「みちのく発明」(隔月発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産権セミナー、知的財産教育支援事業、宮城県知的財産支援機関情報交換会 他

秋 田 県

通常総会、役員会、第 58 回秋田県発明展、知的財産教育支援事業、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産権セミナー、第 29 回秋田県特産品開発コンクール 他

山 形 県

通常総会、役員会、第 44 回山形県発明くふう展、第 6 回山形県未来の科学の夢絵画展、第 6 回少年少女発明クラブコンテスト、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー 他

福 島 県

通常総会、役員会、第 55 回福島県発明展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産権セミナー 他

茨 城 県

通常総会、役員会、第 53 回茨城県発明工夫展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、少年少女科学実験教室 他

栃 木 県

通常総会、役員会、第 59 回栃木県発明展覧会、第 59 回栃木県児童生徒発明工夫展覧会、栃木県創意工夫功績者表彰、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産実務セミナー、模倣品対策説明相談会、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業 他

群 馬 県

通常総会、役員会、第 80 回群馬県創意くふう作品展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業、模倣品対策説明相談会 他

埼 玉 県

通常総会、役員会、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産セミナー、外国産業財産権制度講習会 他

千葉県

通常総会、役員会、平成 21 年度千葉県児童生徒・教職員科学作品展、第 33 回少年少女発明クラブ作品展、第 27 回技術改善功労者表彰式、「発明ちば」(毎月 1 回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産セミナー、公設施設・企業等見学会 他

東京都

通常総会、役員会、新年賀詞交歓会、第 53 回東京都児童生徒発明くふう展、2009 東京技術・発明展、「発明時報」(毎月 1 回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、特許実務者養成夜間講座、知財有料セミナー、メルマガ発行、知的財産教育支援事業、書籍特別販売(科学技術週間記念行事・特許情報フェア)、支部創立 70 周年記念事業「知財フォーラム」 他

神奈川県

通常総会、役員会、第 68 回神奈川県青少年創意くふう展覧会、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、「支部ニュースかながわ」発行、関東地方発明表彰式、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業 他

長野県

通常総会、役員会、「発明長野」(年 4 回発行)、知的財産研究会(年 5 回開催)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業、長野県少年少女発明クラブ作品展 他

山梨県

通常総会、役員会、第 36 回山梨県児童生徒発明くふう展、創意くふう優良従業員・優良発明考案・創意くふう優良校表彰、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業、会員研修、模倣品対策説明相談会 他

静岡県

通常総会、役員会、第 57 回静岡県学生児童発明くふう展、第 32 回静岡県未来の科学の夢絵画展、「技術と発明」(年 4 回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、パテント部会 他

新潟県

通常総会、役員会、第 73 回新潟県発明工夫展覧会、第 58 回新潟県模型展覧会、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、会員研修会・交流会、模倣品対策説明相談会、知的財産セミナー、知的財産教育支援事業、知財担当研究交流会 他

愛知県

通常総会、役員会、あいち少年少女創意くふう展 2009、愛知の発明の日、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産権シリーズ講習会、模倣品対策説明相談会、知財セ

ミナー、愛知発明表彰式、視察会 他

岐 阜 県

通常総会、役員会、中部地方発明表彰式、2009 年岐阜県発明くふう展、「特許情報ぎふ」(毎月 1 回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知財セミナー、知財教育支援事業 他

三 重 県

通常総会、役員会、第 38 回三重県発明くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知財セミナー、知財教育支援事業、科学技術週間工場見学会、少年少女ロボコンフェア 他

富 山 県

通常総会、役員会、第 47 回富山県発明とくふう展、第 18 回富山県未来の科学の夢絵画展、第 22 回大谷科学賞、第 10 回とやま発明賞表彰式、ワンパク発明教室、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知財セミナー、知財教育支援事業 他

石 川 県

通常総会・記念講演会、役員会、職域創意工夫功労者表彰式、第 45 回石川県発明くふう展、第 25 回石川県科学の夢絵画展、「催事案内」(毎月 1 回発行)、知財セミナー、知的財産教育支援事業、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、発明教室 他

福 井 県

通常総会、役員会、第 22 回福井県発明くふう展、第 18 回福井県未来の科学の夢絵画展、「パトピアふくい」(毎月 1 回発行)、知的財産セミナー、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知財人材育成ゼミナール 他

滋 賀 県

通常総会、役員会、第 29 回滋賀県発明くふう展、第 15 回滋賀県未来の科学の夢絵画展、「滋賀はつめい」発行、2009 夏休み子ども発明教室、先進施設見学会、知的財産権講習会、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、書籍特別販売 他

京 都

通常総会、役員会、第 33 回京都府内小・中・高校創造性コンクール・表彰式、新工業材料ゼミナール、京滋合同特別セミナー、知財(初～中級)勉強会、「行事案内」(毎月 1 回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、工場見学、特許電子図書館実践講座(10 回シリーズ)、中小企業ベンチャー企業のための 09 年度京都発地底財産セミナー 他

大 阪

通常総会、役員会、大阪優秀発明大賞表彰式、平成 21 年度大阪府発明実施功労者等表彰式な

らびに文部科学大臣表彰伝達式、大阪府生徒児童・教職員発明确ふう展、「企業と発明确」(年4回発行)、知的財産権講座、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産教育支援出前授業、アイデアワークスクール 他

兵 庫 県

通常総会、役員会、平成 22 年度兵庫県学生児童発明确ふう展、「I P R」(毎月1回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、産業財産権セミナー、科学技術週間講演会、新年交歓会、産業視察(見学会) 他

奈 良 県

通常総会、役員会、第 66 回奈良県児童生徒発明确ふう展、第 31 回奈良県未来の科学の夢絵画展、第 8 回奈良県アイデアくふう作品展、支部会報「ならはつ」発行、模倣品対策説明相談会、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業 他

和 歌 山 県

通常総会、役員会、近畿地方発明确表彰式、第 42 回私たちのくふう展、支部会報「お知らせ」発行、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産セミナー、講話会、支部創立 60 周年記念式典 他

鳥 取 県

通常総会、役員会、知的財産権制度講演会、第 51 回鳥取県発明确ふう展、第 9 回鳥取県未来の科学の夢絵画展、「はつめい鳥取」発行、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産セミナー、発明确フェス 2010 他

島 根 県

通常総会、役員会、第 12 回島根県学生児童発明确ふう展、「JIII しまね」発行、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、企業向け知的財産セミナー事業 他

岡 山 県

通常総会、役員会、第 73 回岡山県児童生徒発明确ふう展、2009 岡山県未来の科学の夢絵画展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会 他

広 島 県

通常総会、役員会、発明确の日記念講演会、広島市児童生徒発明确ふう展、広島県児童生徒発明确ふう展、第 30 回広島県未来の科学の夢絵画展、「JIII ひろしま」(毎月1回発行)、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、特許管理サービス、模倣品対策説明相談会、教育支援事業、支部発メルマガ、わくわくケミカルクラブ、知的財産入門講座、特許情報活用講座、特許基礎講座、公開發明确教室 他

山 口 県

通常総会、役員会、2009 やまぐち発明くふう展、2009 やまぐち未来の科学の夢絵画展、サイエンス山口 2009 展、「会報」（毎月 1 回発行）、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会 他

徳 島 県

通常総会、役員会、第 48 回徳島県発明工夫展、科学☆発明サマー教室 in2009、「会報」・「特許情報」（毎月 1 回発行）、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産教育支援事業、中小ベンチャー企業向け知財セミナー、知的財産発明相談充実事業 他

香 川 県

通常総会、役員会、第 65 回香川の発明くふう展、「かがわ」（毎月 1 回発行）、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、中小ベンチャー企業向け知財セミナー、模倣品対策説明相談会、知的財産研究会視察研修 他

愛 媛 県

通常総会、役員会、第 68 回愛媛県児童生徒発明工夫展、「会報」（毎月 1 回発行）、中小ベンチャー企業向け知財セミナー、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、平成 21 年度四国地方発明表彰式 他

高 知 県

通常総会、役員会、第 38 回高知県児童生徒教職員発明くふう展、第 52 回高知県発明くふうコンクール、「支部会報」発行、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、知的財産教育支援事業、中小ベンチャー企業向け知財セミナー事業、専門・高等教育期間向け知的財産教育支援事業 他

福 岡 県

通常総会、役員会、第 52 回福岡県児童生徒発明くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会 他

佐 賀 県

通常総会、役員会、第 32 回発明考案コンクール展、第 59 回佐賀県児童生徒理科作品展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会 他

長 崎 県

通常総会、役員会、第 57 回長崎県発明くふう展、長崎県発明表彰、アイデアヒントクラブ研究会、「はつめいながさき」（毎月 1 回発行）、第 43 回長崎県高等学校発明創意工夫コンクール、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業 他

熊 本 県

通常総会、役員会、第 44 回熊本県発明工夫展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、バイオテクノロジー関連の知的財産保護活用強化事業、知的財産情報検索事業 他

大 分 県

通常総会、役員会、第 68 回大分県発明くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、模倣品対策説明相談会、第 57 回全国発明振興会議 他

宮 崎 県

通常総会、役員会、第 68 回宮崎県学校発明くふう展、みやざきテクノフェア、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、みやざき総合産業展 他

鹿 児 島 県

通常総会、役員会、第 56 回鹿児島県発明くふう展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、ものづくり体験教室、模倣品対策説明相談会、平成 21 年度九州地方発明表彰式 他

沖 縄 県

通常総会、理事会、第 38 回沖縄県発明くふう展、第 26 回沖縄県未来の科学の夢絵画展、産業財産権相談・指導事業、電子出願支援事業、知的財産活用サポート事業、知的所有権センター事業 他

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 1,628,654,202 | 1,369,057,045 | 259,597,157 |
| 有価証券 | 49,887,254 | 52,400,672 | △ 2,513,418 |
| 売掛金 | 1,388,961,837 | 1,637,934,791 | △ 248,972,954 |
| 未収入金 | 320,588,633 | 383,969,475 | △ 63,380,842 |
| 棚卸資産 | 124,431,983 | 114,066,392 | 10,365,591 |
| 預け金 | 8,127,300 | 13,681,300 | △ 5,554,000 |
| 前払費用 | 15,510,024 | 21,126,360 | △ 5,616,336 |
| 仮払金 | 25,017,775 | 25,232,402 | △ 214,627 |
| 貸倒引当金 | △ 9,945,753 | △ 11,628,267 | 1,682,514 |
| 流動資産合計 | 3,551,233,255 | 3,605,840,170 | △ 54,606,915 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 基金特定資産 | 1,080,633,930 | 1,270,633,930 | △ 190,000,000 |
| 青少年創造性育成募金積立資産 | 821,409,600 | 885,409,600 | △ 64,000,000 |
| 退職給付引当資産 | 341,846,620 | 328,906,401 | 12,940,219 |
| 改築費用引当資産 | 495,340,000 | 542,340,000 | △ 47,000,000 |
| 事業強化引当資産 | 1,442,000,000 | 1,372,000,000 | 70,000,000 |
| 支部事業強化引当資産 | 454,895,027 | 473,185,436 | △ 18,290,409 |
| 特定資産合計 | 4,636,125,177 | 4,872,475,367 | △ 236,350,190 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 土地 | 443,020,100 | 443,020,100 | 0 |
| 建物 | 655,520,047 | 675,582,087 | △ 20,062,040 |
| 建物付属設備 | 228,815,801 | 236,525,549 | △ 7,709,748 |
| 車輦運搬具 | 44,423 | 66,632 | △ 22,209 |
| 什器 | 17,151,318 | 19,601,856 | △ 2,450,538 |
| ソフトウェア | 15,351,076 | 15,478,146 | △ 127,070 |
| 出資金 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 電話加入権 | 5,164,298 | 5,164,298 | 0 |
| 差入敷金 | 43,713,541 | 62,560,781 | △ 18,847,240 |
| 貸付金 | 538,888 | 1,104,297 | △ 565,409 |
| その他固定資産合計 | 1,409,419,492 | 1,459,203,746 | △ 49,784,254 |
| 固定資産合計 | 6,045,544,669 | 6,331,679,113 | △ 286,134,444 |
| 資産合計 | 9,596,777,924 | 9,937,519,283 | △ 340,741,359 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 買掛金 | 207,844,231 | 254,558,045 | △ 46,713,814 |
| 未払金 | 342,159,094 | 475,505,699 | △ 133,346,605 |
| 前受金 | 1,404,697,127 | 1,304,700,477 | 99,996,650 |
| 預り金 | 246,251,033 | 269,637,990 | △ 23,386,957 |
| 短期借入金 | 950,000,000 | 902,000,000 | 48,000,000 |
| 賞与引当金 | 48,971,652 | 24,138,189 | 24,833,463 |
| 流動負債合計 | 3,199,923,137 | 3,230,540,400 | △ 30,617,263 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 貸付敷金 | 37,065,900 | 39,639,900 | △ 2,574,000 |
| 退職給付引当金 | 345,644,585 | 333,237,366 | 12,407,219 |
| 固定負債合計 | 382,710,485 | 372,877,266 | 9,833,219 |
| 負債合計 | 3,582,633,622 | 3,603,417,666 | △ 20,784,044 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | 1,902,043,530 | 2,156,043,530 | △ 254,000,000 |
| 寄付金 | 1,902,043,530 | 2,156,043,530 | △ 254,000,000 |
| (うち特定資産への充当額) | (1,902,043,530) | (2,156,043,530) | (△ 254,000,000) |
| 2. 一般正味財産 | 4,112,100,772 | 4,178,058,087 | △ 65,957,315 |
| (うち特定資産への充当額) | (2,392,235,027) | (2,387,525,436) | (4,709,591) |
| 正味財産合計 | 6,014,144,302 | 6,334,101,617 | △ 319,957,315 |
| 負債及び正味財産合計 | 9,596,777,924 | 9,937,519,283 | △ 340,741,359 |

正味財産増減計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---|-------------------|-------------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 1. 御 下 賜 金 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 2. 基 金 運 用 益 | 6,487,952 | 6,296,434 | 191,518 |
| 3. 特 定 資 産 運 用 益 | 8,775,930 | 9,478,927 | ▲ 702,997 |
| 4. 受 取 取 会 費 | 259,987,271 | 281,397,671 | ▲ 21,410,400 |
| 5. 事 業 収 益 | 1,709,128,336 | 2,578,564,942 | ▲ 869,436,606 |
| ① 発 明 奨 励 事 業 収 益 | (1,502,798) | (0) | (1,502,798) |
| ② 特 許 制 度 普 及 事 業 収 益 | (91,403,163) | (101,441,095) | ▲ 10,037,932 |
| ③ 図 書 刊 行 等 事 業 収 益 | (441,319,810) | (555,506,802) | ▲ 114,186,992 |
| ④ 地 方 事 業 収 益 | (584,846,145) | (1,235,230,244) | ▲ 650,384,099 |
| ⑤ 公 報 普 及 事 業 収 益 | (426,354,818) | (499,239,311) | ▲ 72,884,493 |
| ⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益 | (163,701,602) | (187,147,490) | ▲ 23,445,888 |
| 6. 受 取 補 助 金 等 | 2,942,940,440 | 3,428,620,527 | ▲ 485,680,087 |
| ① J K A 補 助 金 | (27,583,840) | (23,754,754) | (3,829,086) |
| ② 特 許 庁 受 託 事 業 | (1,321,254,599) | (1,430,677,928) | ▲ 109,423,329 |
| ③ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 | (1,371,029,136) | (1,630,294,561) | ▲ 259,265,425 |
| ④ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業 | (0) | (20,888,489) | ▲ 20,888,489 |
| ⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 | (0) | (1,725,999) | ▲ 1,725,999 |
| ⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 | (21,000,000) | (136,121,504) | ▲ 115,121,504 |
| ⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 | (114,433,662) | (81,616,612) | (32,817,050) |
| ⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業 | (87,639,203) | (103,540,680) | ▲ 15,901,477 |
| 7. 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益 | 172,532,040 | 193,050,677 | ▲ 20,518,637 |
| 8. 雑 収 益 | 288,168,410 | 300,475,419 | ▲ 12,307,009 |
| 9. 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 | 21,905,014 | 0 | 21,905,014 |
| 10. 指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額 | 325,629,000 | 397,136,655 | ▲ 71,507,655 |
| 経 常 収 益 計 | 5,735,604,393 | 7,195,071,252 | ▲ 1,459,466,859 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 1. 事 業 費 | 2,345,564,239 | 3,118,036,181 | ▲ 772,471,942 |
| ① 発 明 奨 励 振 興 事 業 費 | (198,023,338) | (216,574,939) | ▲ 18,551,601 |
| ② 特 許 制 度 普 及 事 業 費 | (116,870,602) | (160,718,362) | ▲ 43,847,760 |
| ③ 図 書 刊 行 等 事 業 費 | (438,830,303) | (485,277,094) | ▲ 46,446,791 |
| ④ 地 方 ・ 振 興 事 業 費 | (1,040,722,102) | (1,651,848,731) | ▲ 611,126,629 |
| ⑤ 公 報 普 及 事 業 費 | (304,320,590) | (341,148,079) | ▲ 36,827,489 |
| ⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費 | (246,797,304) | (262,468,976) | ▲ 15,671,672 |
| 2. 補 助 金 等 事 業 費 | 2,771,512,942 | 3,251,923,111 | ▲ 480,410,169 |
| ① 特 許 庁 受 託 事 業 費 | (1,275,419,771) | (1,382,175,711) | ▲ 106,755,940 |
| ② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 費 | (1,293,254,999) | (1,540,053,550) | ▲ 246,798,551 |
| ③ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業 費 | (0) | (25,385,522) | ▲ 25,385,522 |
| ④ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 費 | (0) | (4,161,368) | ▲ 4,161,368 |
| ⑤ 特 許 庁 請 負 事 業 費 | (29,830,085) | (133,774,432) | ▲ 103,944,347 |
| ⑥ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 費 | (105,207,466) | (67,717,621) | (37,489,845) |
| ⑦ 地 域 知 財 本 部 事 業 | (67,800,621) | (98,654,907) | ▲ 30,854,286 |
| 3. 発 明 会 館 等 運 営 費 | 39,722,231 | 32,663,070 | 7,059,161 |
| 4. 管 理 費 | 589,925,933 | 652,648,504 | ▲ 62,722,571 |
| ① 人 件 費 | (201,499,311) | (233,101,028) | ▲ 31,601,717 |
| ② 事 務 費 | (301,468,485) | (327,770,077) | ▲ 26,301,592 |
| ③ 減 価 償 却 費 | (86,958,137) | (91,777,399) | ▲ 4,819,262 |
| 5. 退 職 給 付 引 当 金 等 繰 入 額 | 54,836,363 | 0 | 54,836,363 |
| 経 常 費 用 計 | 5,801,561,708 | 7,055,270,866 | ▲ 1,253,709,158 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | ▲ 65,957,315 | 139,800,386 | ▲ 205,757,701 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | ▲ 65,957,315 | 139,800,386 | ▲ 205,757,701 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 4,178,058,087 | 4,038,257,701 | 139,800,386 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 4,112,100,772 | 4,178,058,087 | ▲ 65,957,315 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 1. 受 取 寄 付 金 | 71,629,000 | 49,800,000 | 21,829,000 |
| ① 基 金 寄 付 | (10,000,000) | (5,000,000) | (5,000,000) |
| ② 資 金 寄 付 | (61,629,000) | (44,800,000) | (16,829,000) |
| 2. 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 | ▲ 325,629,000 | ▲ 397,136,655 | 71,507,655 |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | ▲ 254,000,000 | ▲ 347,336,655 | 93,336,655 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 2,156,043,530 | 2,503,380,185 | ▲ 347,336,655 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 1,902,043,530 | 2,156,043,530 | ▲ 254,000,000 |
| III 正味財産期末残高 | 6,014,144,302 | 6,334,101,617 | ▲ 319,957,315 |

キャッシュ・フロー計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当期一般正味財産増減額 | ▲ 65,957,315 | 139,800,386 | ▲ 205,757,701 |
| 2. キャッシュフローへの調整額 | | | |
| (1) 減価償却費 | 86,958,137 | 91,777,399 | ▲ 4,819,262 |
| (2) 有価証券の増減額 | 2,513,418 | 8,204 | 2,505,214 |
| (3) 売掛金の増減額 | 248,972,954 | 309,460,501 | ▲ 60,487,547 |
| (4) 未収入金の増減額 | 63,380,842 | 20,295,251 | 43,085,591 |
| (5) 棚卸資産の増減額 | ▲ 10,365,591 | ▲ 10,473,659 | 108,068 |
| (6) 預け金の増減額 | 5,554,000 | 2,220,200 | 3,333,800 |
| (7) 前払費用の増減額 | 5,616,336 | ▲ 1,660,306 | 7,276,642 |
| (8) 仮払金の増減額 | 214,627 | 3,858,835 | ▲ 3,644,208 |
| (9) 貸倒引当金の増減額 | ▲ 1,682,514 | ▲ 2,168,585 | 486,071 |
| (10) 買掛金の増減額 | ▲ 46,713,814 | ▲ 128,525,017 | 81,811,203 |
| (11) 未払金の増減額 | ▲ 133,346,605 | 35,925,738 | ▲ 169,272,343 |
| (12) 前受金の増減額 | 99,996,650 | ▲ 711,643,907 | 811,640,557 |
| (13) 預り金の増減額 | ▲ 23,386,957 | ▲ 17,822,107 | ▲ 5,564,850 |
| (14) 賞与引当金の増減額 | 24,833,463 | ▲ 2,109,981 | 26,943,444 |
| (15) 退職給付引当金の増減額 | 12,407,219 | ▲ 47,270,710 | 59,677,929 |
| (16) 指定正味財産からの振替額 | ▲ 325,629,000 | ▲ 397,136,655 | 71,507,655 |
| 小 計 | ▲ 56,634,150 | ▲ 715,464,413 | 658,830,263 |
| 3. 指定正味財産増加収入 | | | |
| (1) 受取寄付金 | 71,629,000 | 49,800,000 | 21,829,000 |
| 指定正味財産増加収入計 | 71,629,000 | 49,800,000 | 21,829,000 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 14,994,850 | ▲ 665,664,413 | 680,659,263 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| (1) 基金特定資産取崩収入 | 200,000,000 | 1,000,000 | 199,000,000 |
| (2) 特定資産取崩収入 | 296,821,287 | 202,099,719 | 94,721,568 |
| (3) 貸付金戻り収入 | 565,409 | 3,842,210 | ▲ 3,276,801 |
| (4) 貸貸敷金預り収入 | 126,000 | 2,700,000 | ▲ 2,574,000 |
| (5) 差入敷金戻り収入 | 18,975,240 | 0 | 18,975,240 |
| 投資活動収入計 | 516,487,936 | 209,641,929 | 306,846,007 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| (1) 特定資産支出 | 260,471,097 | 13,602,850 | 246,868,247 |
| (2) 貸貸敷金返還支出 | 2,700,000 | 74,000 | 2,626,000 |
| (3) 差入敷金支出 | 128,000 | 0 | 128,000 |
| (4) 固定資産取得支出 | 56,586,532 | 24,277,697 | 32,308,835 |
| 投資活動支出計 | 319,885,629 | 37,954,547 | 281,931,082 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 196,602,307 | 171,687,382 | 24,914,925 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| (1) 短期借入金借入収入 | 950,000,000 | 902,000,000 | 48,000,000 |
| 財務活動収入計 | 950,000,000 | 902,000,000 | 48,000,000 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| (1) 短期借入金返済支出 | 902,000,000 | 1,101,000,000 | ▲ 199,000,000 |
| 財務活動支出計 | 902,000,000 | 1,101,000,000 | ▲ 199,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 48,000,000 | ▲ 199,000,000 | 247,000,000 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 259,597,157 | ▲ 692,977,031 | 952,574,188 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,369,057,045 | 2,062,034,076 | ▲ 692,977,031 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,628,654,202 | 1,369,057,045 | 259,597,157 |

(注) 資金の範囲には現金及び預金を含めている。

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ② その他の有価証券
 - 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - 時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ② 無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ② 賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③ 退職給付引当金:役職員の退職給付に備えるため期末時点における役職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 特定資産 | | | | |
| 基金特定資産 | 1,270,633,930 | 10,000,000 | 200,000,000 | 1,080,633,930 |
| 青少年創造性育成募金積立資産 | 885,409,600 | 0 | 64,000,000 | 821,409,600 |
| 退職給付引当資産 | 328,906,401 | 35,536,222 | 22,596,003 | 341,846,620 |
| 改築費用引当資産 | 542,340,000 | 0 | 47,000,000 | 495,340,000 |
| 事業強化引当資産 | 1,372,000,000 | 190,000,000 | 120,000,000 | 1,442,000,000 |
| 支部事業強化引当資産 | 473,185,436 | 24,934,875 | 43,225,284 | 454,895,027 |
| 合 計 | 4,872,475,367 | 260,471,097 | 496,821,287 | 4,636,125,177 |

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------------|---------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 特定資産 | | | | |
| 基金特定資産 | 1,080,633,930 | (1,080,633,930) | (—) | (—) |
| 青少年創造性育成募金積立資産 | 821,409,600 | (821,409,600) | (—) | (—) |
| 退職給付引当資産 | 341,846,620 | (—) | (—) | (341,846,620) |
| 改築費用引当資産 | 495,340,000 | (—) | (495,340,000) | (—) |
| 事業強化引当資産 | 1,442,000,000 | (—) | (1,442,000,000) | (—) |
| 支部事業強化引当資産 | 454,895,027 | (—) | (454,895,027) | (—) |
| 合 計 | 4,636,125,177 | (1,902,043,530) | (2,392,235,027) | (341,846,620) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位:円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------------|---------------|-------------|
| 建物 | 1,490,490,171 | 834,970,124 | 655,520,047 |
| 建物付属設備 | 1,002,621,453 | 773,805,652 | 228,815,801 |
| 車輜運搬具 | 2,221,000 | 2,176,577 | 44,423 |
| 什器 | 267,115,324 | 249,964,006 | 17,151,318 |
| ソフトウェア | 32,021,850 | 16,670,774 | 15,351,076 |
| 合計 | 2,794,469,798 | 1,877,587,133 | 916,882,665 |

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|----|------------|------------|-------------|
| 国債 | 49,887,254 | 51,286,877 | ▲ 1,399,623 |
| 合計 | 49,887,254 | 51,286,877 | ▲ 1,399,623 |

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|----------------------------------|----------|-------|------------|------------|-------|-------------|
| 補助金 平成21年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金 | 財団法人 JKA | 0 | 27,583,840 | 27,583,840 | 0 | |
| 合計 | | 0 | 27,583,840 | 27,583,840 | 0 | |

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

| 補助金等の名称 | 金額 |
|-----------|-------------|
| 経常収益への振替額 | |
| 受取寄付金 | 61,629,000 |
| 特定資産取崩収入 | 264,000,000 |
| 合計 | 325,629,000 |

8. その他

指定正味財産から充当された特定資産の運用益は、指定正味財産から一般正味財産への振替を行わず、一般正味財産へ直接計上している。

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|---------------|------------------|
| I 資産の部 | | |
| 1. 流動資産 | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,628,654,202 | |
| 有 価 証 券 | 49,887,254 | |
| 売 掛 金 | 1,388,961,837 | 公報等代金 |
| 未 収 入 金 | 320,588,633 | 複写代立替他 |
| 棚 卸 資 産 | 124,431,983 | 書籍類 |
| 預 け 金 | 8,127,300 | 財団法人日本特許情報機構 |
| 前 払 費 用 | 15,510,024 | 保険料他 |
| 仮 払 金 | 25,017,775 | 職員通勤手当他 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 9,945,753 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 3,551,233,255 | |
| 2. 固定資産 | | |
| (1) 特定資産 | | |
| 基 金 特 定 資 産 | 1,080,633,930 | 中央三井信託銀行他 |
| 青少年創造性育成募金積立資産 | 821,409,600 | 三井住友銀行他 |
| 退職給付引当資産 | 341,846,620 | 三井住友銀行 |
| 改築費用引当資産 | 495,340,000 | 三井住友銀行 |
| 事業強化引当資産 | 1,442,000,000 | 三井住友銀行他 |
| 支部事業強化引当資産 | 454,895,027 | |
| 特 定 資 産 合 計 | 4,636,125,177 | |
| (3) その他固定資産 | | |
| 土 地 | 443,020,100 | 発明会館ビル他 |
| 建 物 | 655,520,047 | 発明会館ビル他 |
| 建 物 付 属 設 備 | 228,815,801 | 発明会館ビル空調設備他 |
| 車 輜 運 搬 具 | 44,423 | 業務用ライトバン |
| 什 器 | 17,151,318 | 業務用パソコン他 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 15,351,076 | 書籍オンライン販売管理システム他 |
| 出 資 金 | 100,000 | 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 電 話 加 入 権 | 5,164,298 | |
| 差 入 敷 金 | 43,713,541 | クレン他 |
| 貸 付 金 | 538,888 | 厚生福利貸付金 |
| そ の 他 固 定 資 産 合 計 | 1,409,419,492 | |
| 固 定 資 産 合 計 | 6,045,544,669 | |
| 資 産 合 計 | 9,596,777,924 | |
| II 負債の部 | | |
| 1. 流動負債 | | |
| 買 掛 金 | 207,844,231 | 公報印刷代金他 |
| 未 払 金 | 342,159,094 | 社会保険料他 |
| 前 受 金 | 1,404,697,127 | 公報前受金 |
| 預 り 金 | 246,251,033 | 所得税他 |
| 短 期 借 入 金 | 950,000,000 | 三井住友銀行・りそな銀行 |
| 賞 与 引 当 金 | 48,971,652 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 3,199,923,137 | |
| 2. 固定負債 | | |
| 貸 貸 敷 金 | 37,065,900 | 株式会社発明会館 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 345,644,585 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 382,710,485 | |
| 負 債 合 計 | 3,582,633,622 | |
| III 正味財産の部 | | |
| 1. 指定正味財産 | | |
| | 1,902,043,530 | |
| 2. 一般正味財産 | | |
| | 4,112,100,772 | |

収 支 計 算 書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 増 減 | 備 考 |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| (1) 御 下 賜 金 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| (2) 基 金 運 用 収 入 | 5,920,000 | 6,487,952 | ▲ 567,952 | |
| (3) 特 定 資 産 運 用 収 入 | 8,817,000 | 8,775,930 | 41,070 | |
| (4) 会 費 収 入 | 281,373,000 | 259,987,271 | 21,385,729 | |
| (5) 事 業 収 入 | 2,634,284,000 | 1,653,757,652 | 980,526,348 | |
| ① 発 明 奨 励 振 興 事 業 収 入 | (2,000,000) | (1,502,798) | (497,202) | |
| ② 特 許 制 度 普 及 事 業 収 入 | (83,732,000) | (91,403,163) | ▲ 7,671,163) | |
| ③ 図 書 刊 行 等 事 業 収 入 | (517,125,000) | (441,319,810) | (75,805,190) | |
| ④ 地 方 事 業 収 入 | (1,374,547,000) | (529,475,461) | (845,071,539) | |
| ⑤ 公 報 普 及 事 業 収 入 | (452,470,000) | (426,354,818) | (26,115,182) | |
| ⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入 | (204,410,000) | (163,701,602) | (40,708,398) | |
| (6) 補 助 金 等 収 入 | 3,291,531,000 | 2,942,940,440 | 348,590,560 | |
| ① J K A 補 助 金 収 入 | (39,801,000) | (27,583,840) | (12,217,160) | |
| ② 特 許 庁 受 託 事 業 収 入 | (1,412,083,000) | (1,321,254,599) | (90,828,401) | |
| ③ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 収 入 | (1,587,839,000) | (1,371,029,136) | (216,809,864) | |
| ④ 特 許 庁 請 負 事 業 収 入 | (75,045,000) | (21,000,000) | (54,045,000) | |
| ⑤ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 収 入 | (73,225,000) | (114,433,662) | ▲ 41,208,662) | |
| ⑥ 地 域 知 財 本 部 事 業 収 入 | (103,538,000) | (87,639,203) | (15,898,797) | |
| (7) 寄 付 金 収 入 | 120,000,000 | 71,629,000 | 48,371,000 | |
| ① 基 金 寄 付 収 入 | (60,000,000) | (10,000,000) | (50,000,000) | |
| ② 資 金 寄 付 収 入 | (60,000,000) | (61,629,000) | ▲ 1,629,000) | |
| (8) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 入 | 211,566,000 | 172,532,040 | 39,033,960 | |
| (9) 雑 業 活 動 収 入 | 277,986,000 | 288,168,410 | ▲ 10,182,410 | |
| 事業活動収入計 | 6,831,527,000 | 5,404,328,695 | 1,427,198,305 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| (1) 事 業 費 支 出 | 3,180,209,000 | 2,297,932,327 | 882,276,673 | |
| ① 発 明 奨 励 振 興 事 業 支 出 | (238,003,000) | (198,023,338) | (39,979,662) | |
| ② 特 許 制 度 普 及 事 業 支 出 | (132,346,000) | (116,870,602) | (15,475,398) | |
| ③ 図 書 刊 行 等 事 業 支 出 | (439,111,000) | (449,195,894) | ▲ 10,084,894) | |
| ④ 地 方 ・ 振 興 事 業 支 出 | (1,779,051,000) | (982,724,599) | (796,326,401) | |
| ⑤ 公 報 普 及 事 業 支 出 | (322,108,000) | (304,320,590) | (17,787,410) | |
| ⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出 | (269,590,000) | (246,797,304) | (22,792,696) | |
| (2) 補 助 金 等 支 出 | 3,077,438,000 | 2,771,512,942 | 305,925,058 | |
| ① 特 許 庁 受 託 事 業 支 出 | (1,350,732,000) | (1,275,419,771) | (75,312,229) | |
| ② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 支 出 | (1,495,449,000) | (1,293,254,999) | (202,194,001) | |
| ③ 特 許 庁 請 負 事 業 支 出 | (73,369,000) | (29,830,085) | (43,538,915) | |
| ④ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 支 出 | (66,208,000) | (105,207,466) | ▲ 38,999,466) | |
| ⑤ 地 域 知 財 本 部 事 業 支 出 | (91,680,000) | (67,800,621) | (23,879,379) | |
| (3) 発 明 会 館 等 運 営 支 出 | 25,453,000 | 39,722,231 | ▲ 14,269,231 | |
| (4) 管 理 費 支 出 | 551,653,000 | 502,967,796 | 48,685,204 | |
| ① 人 件 費 | (207,725,000) | (201,499,311) | (6,225,689) | |
| ② 事 務 費 | (343,928,000) | (301,468,485) | (42,459,515) | |
| 事業活動支出計 | 6,834,753,000 | 5,612,135,296 | 1,222,617,704 | |
| 事業活動収支差額 | ▲ 3,226,000 | ▲ 207,806,601 | 204,580,601 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| (1) 基 金 取 崩 収 入 | 0 | 200,000,000 | ▲ 200,000,000 | |
| (2) 特 定 資 産 取 崩 収 入 | 120,500,000 | 296,821,287 | ▲ 176,321,287 | |
| (3) 貸 付 金 戻 り 収 入 | 1,362,000 | 565,409 | 796,591 | |
| (4) 貸 貸 敷 金 預 り 収 入 | 0 | 126,000 | ▲ 126,000 | |
| (5) 差 入 敷 金 戻 り 収 入 | 0 | 18,975,240 | ▲ 18,975,240 | |
| 投資活動収入計 | 121,862,000 | 516,487,936 | ▲ 394,625,936 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| (1) 特 定 資 産 支 出 | 60,000,000 | 260,471,097 | ▲ 200,471,097 | |
| (2) 貸 貸 敷 金 返 還 支 出 | 0 | 2,700,000 | ▲ 2,700,000 | |
| (3) 差 入 敷 金 支 出 | 0 | 128,000 | ▲ 128,000 | |
| (4) 固 定 資 産 取 得 支 出 | 50,500,000 | 56,586,532 | ▲ 6,086,532 | |
| 投資活動支出計 | 110,500,000 | 319,885,629 | ▲ 209,385,629 | |
| 投資活動収支差額 | 11,362,000 | 196,602,307 | ▲ 185,240,307 | |
| 当期収支差額 | 8,136,000 | ▲ 11,204,294 | 19,340,294 | |
| 前期繰越収支差額 | 322,362,000 | 296,999,834 | 25,362,166 | |
| 次期繰越収支差額 | 330,498,000 | 285,795,540 | 44,702,460 | |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び預金、有価証券、売掛金、未収入金、預け金、前払費用、仮払金、買掛金、未払金、前受金、預り金、短期借入金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 現金及び預金 | 1,369,057,045 | 1,628,654,202 |
| 有価証券 | 52,400,672 | 49,887,254 |
| 売掛金 | 1,637,934,791 | 1,388,961,837 |
| 未収入金 | 383,969,475 | 320,588,633 |
| 預け金 | 13,681,300 | 8,127,300 |
| 前払費用 | 21,126,360 | 15,510,024 |
| 仮払金 | 25,232,402 | 25,017,775 |
| 合 計(1) | 3,503,402,045 | 3,436,747,025 |
| 買掛金 | 254,558,045 | 207,844,231 |
| 未払金 | 475,505,699 | 342,159,094 |
| 前受金 | 1,304,700,477 | 1,404,697,127 |
| 預り金 | 269,637,990 | 246,251,033 |
| 短期借入金 | 902,000,000 | 950,000,000 |
| 合 計(2) | 3,206,402,211 | 3,150,951,485 |
| 次期繰越収支差額(1)-(2) | 296,999,834 | 285,795,540 |

以上の通り相違ありません。

平成22年5月18日

社団法人 発 明 協 会

会 長 豊 田 章 一 郎

以上を監査した結果、その正確かつ適正なることを認めます。

平成22年5月18日

監 事 梶 原 徳 二

監 事 木 下 實 三

監 事 新 宮 威 一

監 事 安 井 義 博